社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和04年01月17日

計画の名称	都市公園のストック効果を高める安全で安心な公園づくり（防災・安全）													
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	岐阜市													
計画の目標	人口減少社会、少子高齢化社会が到来した現在、都市公園周辺地域に子育て世代を誘致する子育て支援や高齢社会に対応した安全で安心な公園整備や公園施設のバリアフリー化を推進する。 また、災害時に活用できる公園整備を推進するとともに、公園施設の健全化や長期的な維持管理コストを縮減するなど都市公園のストック効果を高める公園づくりを推進し、公園利用者の満足度向上を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	3,498	A	3,498	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年度当初		令和8年度末
1	公園利用満足度を100%（R4年度当初）から120%（R8年度末）に増加させる。			
	地域住民を対象にした満足度調査（アンケート）を実施し、公園利用満足度を算出 （公園利用満足度向上割合）＝（整備後の公園利用満足度）/（整備前の公園利用満足度）	100%	%	120%
2	防災公園の整備により災害時に避難可能となる人数を０人（R4年度当初）から3,000人（R8年度末）に増加させる。(一人あたり避難面積を2m2/人とした場合)			
	一人あたり避難面積を2m2/人とし、公園の整備により増加した避難可能面積から避難可能人数を算出 （避難可能増加人数）＝（整備後に増加した避難可能面積）/（一人あたり避難面積2m2）	0人	人	3000人
3	健全な公園施設(複合遊具)の割合を75%（R4年度当初）から80%（R8年度末）に増加させる。			
	更新・修繕等が完了している公園施設(複合遊具)の割合を算出 （長寿命化対策完了施設の割合）＝（対策完了した施設数）／（岐阜市公園施設長寿命化計画 対策予定の施設数）	75%	%	85%
4	公園施設(トイレ)のバリアフリー化達成率を37%（R4年度当初）から42%（R8年度末）に増加させる。			
	公園施設(トイレ)のバリアフリー化を実施した公園数の割合を算出 （バリアフリー化した公園施設(トイレ)の割合）＝（バリアフリーに適合した公園施設(トイレ)の数）／（公園施設(トイレ)総数）	37%	%	42%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	都市公園ストック再編事業	公園施設の再編	岐阜市	■	■	■	■	■	1,706	1.21	策定済
	A12-002	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	岐阜市公園施設長寿命化対策支援事業（重点）	公園施設の改築更新	岐阜市	■	■	■	■	■	735		策定済
	A12-003	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	岐阜市公園施設長寿命化計画策定調査（重点）	公園施設長寿命化計画の変更	岐阜市	■	■				40		－
	A12-004	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	公園施設バリアフリー化事業	公園施設のバリアフリー化	岐阜市	■	■	■	■		260		策定済
	A12-005	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	都市公園事業（岐阜ファミリーパーク）（重点）	公園再整備等	岐阜市	■	■	■	■	■	327	1.66	策定済
		用地及び補償費																	
	A12-006	公園	一般	岐阜市	直接	岐阜市	－	－	都市公園事業（岐阜ファミリーパーク）（重点）	公園再整備等	岐阜市	■	■	■	■	■	430	1.66	策定済
		本工事及び測量設計費																	
											小計						3,498		

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						3,498		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R04	R05	R06		
配分額（a）	264	204	279		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	264	204	279		
前年度からの繰越額（d）	0	0	20		
支払済額（e）	264	184	299		
翌年度繰越額（f）	0	20	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：